

2005年3月期 第1四半期(4～6月)連結決算概要

	2005年3月期 第1四半期 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 6月30日)		2004年3月期 第1四半期 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 6月30日)		前年同期比 増(減)	
					金額	率
	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	1,856	100.0	1,697	100.0	159	9.4
営業利益	152	8.2	119	7.0	33	27.3
税引前利益	143	7.7	95	5.6	48	50.5
当期純利益	87	4.7	60	3.6	26	43.4
1株当たり当期純利益	円		円		円	
基本的	70.20		60.44		9.76	16.1
希薄化後	70.20		-			

	2004年6月30日 現在		2004年3月31日 現在		前期末比 増(減)	
					金額	率
	億円		億円		億円	%
総資産	8,536		7,415		1,120	15.1
株主資本	3,820		3,717		103	2.8

注1) 億円未満は四捨五入で表記しております。

注2) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

2005年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

[米国会計基準] 2004年7月27日

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社
コード番号 6723上場取引所 東証1部
本社所在都道府県 神奈川県(URL <http://www.necel.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸坂 馨

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 石原 研二郎

TEL:(044)-435-1664

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号:6701) 親会社における当社の議決権保有比率 70.0

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 :米国会計基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の :無

変更の有無

連結および持分法の適用範囲の異動の有無 :無

2. 2005年3月期第1四半期財務・業績の概況 (2004年4月1日 ~ 2004年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期第1四半期	185,608	9.4	15,206	27.3	14,324	50.5	8,670	43.4
2004年3月期第1四半期	169,723	-	11,944	-	9,518	-	6,044	-
(参考)2004年3月期	711,986		56,471		44,389		28,066	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2005年3月期第1四半期	70.20		70.20	
2004年3月期第1四半期	60.44		-	
(参考)2004年3月期	240.61		240.61	

(注) 売上高、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

1株当たり四半期(当期)純利益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期第1四半期	853,563	381,997	44.8	3,093.11
2004年3月期第1四半期	644,797	247,656	38.4	2,476.56
(参考)2004年3月期	741,515	371,739	50.1	3,010.05

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期第1四半期	35,795	20,213	66,507	247,713
2004年3月期第1四半期	32,452	16,519	1,654	95,840
(参考)2004年3月期	120,321	91,976	60,470	165,460

3. 2005年3月期の連結業績予想 (2004年4月1日 ~ 2005年3月31日)

現時点における連結業績予想は、前回(平成16年4月27日)公表のとおりであり、変更はありません。

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

経営成績および財政状態

(1) 当第1四半期の概況

当四半期の経済および事業環境

当四半期における世界経済は、全般に堅調に推移しました。米国経済は、引き続き好調な個人消費が企業の設備投資や雇用にも波及し、安定的に拡大しました。その他地域の経済も概ね良好に推移し、アジア地域や欧州地域も、世界経済の拡大に伴う外需に支えられ、改善傾向が持続しました。

わが国経済も、好調な輸出を背景に、企業収益が着実に改善し設備投資も好調に推移したことに加え、個人消費も上向いたことにより、成長が続きました。

半導体市場につきましても、パソコンおよび携帯電話端末の販売が大きく伸長したことや、デジタル家電（デジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビなど）が引き続き好調であったことなどにより需要が大幅に拡大しました。

当四半期の連結業績

(単位 億円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増(減)
売上高	1,856	1,697	159
営業利益	152	119	33
税引前利益	143	95	48
当期純利益	87	60	26
USドル為替レート(円)	110	119	-
ユーロ為替レート(円)	133	131	-

当社の当四半期連結売上高は、1,856億円と、前年同期に比べ159億円の増収となりました。これは、非主力事業である受託販売事業縮小による売上高減少があったものの、DVDレコーダー、デジタルカメラなどのデジタル家電向け、パソコン周辺機器向けのシステムLSI、携帯電話端末向けLCDドライバICの売上高が好調に推移したことなどによるものです。

連結営業利益は、152億円と、前年同期に比べ33億円の増益となりました。これは為替が円高に推移したことに加え、半導体の需要増に対応するための設備投資を増額したことに伴う減価償却費等の費用増加の影響がありましたが、半導体売上高の増加および費用の効率化によりこれを補ったことによるものです。また、連結税引前利益は143億円で、前年同期に比べ48億円の増益、連結当期純利益は87億円で、前年同期に比べ26億円の増益となりました。

(2) 製品分野別売上高実績

(単位 億円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増(減)	
通信機器分野	411	358	53	14.8%
コンピュータおよび周辺機器分野	355	273	82	30.2%
民生用電子機器分野	261	181	80	44.4%
自動車および産業機器分野	253	229	24	10.5%
多目的・多用途IC	194	222	28	12.6%
ディスクリート・光・マイクロ波	318	299	18	6.2%
半 導 体 計	1,791	1,562	230	14.7%
そ の 他	65	136	71	52.3%
合 計	1,856	1,697	159	9.4%

通信機器分野 売上高 411億円(前年同期比14.8%増)

通信機器分野の当四半期の売上高は、前年同期比14.8%増加の411億円となりました。当分野にはルータ、携帯電話基地局などのブロードバンドネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当四半期は、前年同期と比べ携帯電話端末へのTFTカラー液晶の採用が進んだことにより、LCDドライバICの売上が増加しました。また、長らく低迷していたルータなどのブロードバンドネットワーク機器向け半導体の売上も増加に転じました。

コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 355億円(前年同期比30.2%増)

コンピュータおよび周辺機器分野の当四半期の売上高は、前年同期比30.2%増加の355億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパーソナルコンピュータおよびパーソナルコンピュータ周辺機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、前年同期と比べパソコン用モニタ向けLCDドライバIC、プリンタ向けシステムLSIおよび記録型DVDドライブ向けシステムLSIの売上が増加したため、全体として大幅な売上増となりました。

民生用電子機器分野 売上高 261億円(前年同期比44.4%増)

民生用電子機器分野の当四半期の売上高は、前年同期比44.4%増加の261億円となりました。

当分野には、デジタルAV機器向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当四半期は、前年同期と比べDVDレコーダー用画像処理LSIやデジタルカメラ向けシステムLSIなどのデジタルAV機器関連の半導体の売上が増加するとともに、ゲーム機向け半導体の売上も増加したため、全体として大幅な売上増となりました。

自動車および産業機器分野 売上高 253億円(前年同期比10.5%増)

自動車および産業機器分野の当四半期の売上高は、前年同期比10.5%増加の253億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、医療機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、前年同期と比べ自動車用32ビットマイクロコントローラの売上が増加しました。

多目的・多用途 I C 売上高 194 億円 (前年同期比 12.6%減)

多目的・多用途 I C の当四半期の売上高は、前年同期比 12.6%減少の 194 億円となりました。当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途の S R A M などが含まれます。当四半期は、前年同期と比べ汎用マイコンの売上は増加したものの、ゲートアレイおよび多用途の S R A M などの売上が減少したため、全体としては売上減となりました。

ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 318 億円 (前年同期比 6.2%増)

ディスクリート・光・マイクロ波の当四半期の売上高は、前年同期比 6.2%増加の 318 億円となりました。当分野には、ダイオード、トランジスタなどの個別半導体や光通信向けや D V D 向けの光半導体、携帯電話などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。当四半期は、前年同期と比べ D V D 用光ピックアップデバイスなどの光・マイクロ波半導体の売上が増加したため、全体として売上増となりました。

その他 売上高 65 億円 (前年同期比 52.3%減)

「その他」の当四半期の売上高は、前年同期比 52.3%減少し、65 億円となりました。「その他」は、主に当社グループの販売子会社が受託しているカラー液晶ディスプレイなど半導体以外の受託販売事業です。この事業は当社の主力事業ではなく、国内での受託販売を昨年度中間期に取り止めたため、取扱高が縮小しました。

(3) 財政状態

総資産および株主資本

(単位 億円)

	2004年6月末	2004年3月末	増(減)
総 資 産	8,536	7,415	1,120
株 主 資 本	3,820	3,717	103
株 主 資 本 比 率 (%)	44.8	50.1	5.3
1 株 当 たり 株 主 資 本 (円)	3,093	3,010	83
有 利 子 負 債	1,612	919	693

当四半期末の総資産残高は、8,536 億円で、前期末に比べ 1,120 億円の増加となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債 1,100 億円を発行する一方、長期借入金 400 億円を前倒し返済したことなどにより現金および現金同等物が 823 億円増加したこと、および 300 ミリウエハ処理ラインなど設備投資を増加させたことにより有形固定資産が 362 億円増加したことなどによるものです。

株主資本は、3,820 億円で、当期純利益を 87 億円計上したことなどにより前期末に比べ 103 億円の増加となりました。

株主資本比率は、総資産の増加により前期末に比べ 5.3 ポイント低下しました。

有利子負債は、1,612 億円で、転換社債型新株予約権付社債発行により 1,100 億円を調達した一方、長期借入金 400 億円を前倒し返済したことなどにより、前期末に比べ 693 億円増加しました。

キャッシュ・フロー

(単位 億円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	325	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	202	165	37
フリー・キャッシュ・フロー	156	159	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	17	649
為替相場変動による現金および現金同等物への影響額	2	0	1
現金および現金同等物純増加額	823	176	646
現金および現金同等物期首残高	1,655	782	872
現金および現金同等物期末残高	2,477	958	1,519

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、358億円の収入で、前年同期に比べ33億円の収入増となりました。これは、当期純利益が26億円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、202億円の支出で、前年同期に比べ37億円の支出増となりました。これは、300ミリウエ八処理ラインへの設備投資など有形固定資産購入額が増加したことなどによるものです。

以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、156億円の収入で、前年同期に比べ4億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債発行により1,100億円の資金調達を行う一方、長期借入金400億円の前倒し返済および配当金の支払等を行ったことにより665億円の収入となり、前年同期に比べ649億円増加しました。

以上により、現金および現金同等物の当四半期末残高は2,477億円となり、前期末残高に比べ823億円増加しました。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	2005年3月期 第1四半期 (自 2004年4月1日 至 2004年6月30日)		2004年3月期 第1四半期 (自 2003年4月1日 至 2003年6月30日)		前年同期比 増(減)	2004年3月期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売上高	185,608	100.0	169,723	100.0	15,885	711,986	100.0
売上原価	125,558	67.6	113,863	67.1	11,695	476,069	66.9
研究開発費	24,337	13.1	24,047	14.2	290	99,450	14.0
販売費および一般管理費	20,507	11.1	19,869	11.7	638	79,996	11.2
営業利益	15,206	8.2	11,944	7.0	3,262	(注) 56,471	7.9
営業外収益	820	0.4	1,139	0.7	319	3,428	0.5
受取利息および配当金	128		57		71	364	
雑収益	692		1,082		390	3,064	
営業外費用	1,702	0.9	3,565	2.1	1,863	15,510	2.2
支払利息	239		440		201	1,366	
雑損失	1,463		3,125		1,662	14,144	
税引前利益	14,324	7.7	9,518	5.6	4,806	44,389	6.2
法人税等	5,801	3.1	3,998	2.3	1,803	17,281	2.4
少数株主損益(控除)	147	0.1	524	0.3	377	958	0.1
当期純利益	8,670	4.7	6,044	3.6	2,626	28,066	3.9

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。
2004年3月期の営業利益には、厚生年金代行返上益1,874(百万円)が含まれております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	2004年6月末	2004年3月末	増(減)	2003年6月末
(資産の部)				
流動資産	449,920	373,429	76,491	290,558
現金および現金同等物	247,713	165,460	82,253	95,840
受取手形および売掛金	104,405	108,234	3,829	90,648
たな卸資産	72,269	72,730	461	78,070
その他の流動資産	25,533	27,005	1,472	26,000
固定資産	403,643	368,086	35,557	354,239
投資等	10,656	10,040	616	9,574
有形固定資産	346,814	310,600	36,214	283,075
その他の資産	46,173	47,446	1,273	61,590
資産合計	853,563	741,515	112,048	644,797
(負債・資本の部)				
流動負債	240,852	204,777	36,075	197,719
短期借入金	16,027	15,108	919	29,226
支払手形および買掛金	167,130	129,832	37,298	109,729
その他の流動負債	57,695	59,837	2,142	58,764
固定負債	226,844	160,914	65,930	194,414
長期借入金	145,190	76,819	68,371	94,131
未払退職および年金費用	81,654	84,095	2,441	100,283
少数株主持分	3,870	4,085	215	5,008
資本	381,997	371,739	10,258	247,656
資本金	85,955	85,955	0	50,000
資本剰余金	275,785	275,663	122	216,744
利益剰余金	35,938	27,268	8,670	7,716
その他の包括損益累計額	15,681	17,147	1,466	26,804
負債および資本合計	853,563	741,515	112,048	644,797
有利子負債残高	161,217	91,927	69,290	123,357
株主資本比率	44.8 %	50.1 %	5.3 %	38.4 %
D / E レシオ	0.42 倍	0.25 倍	0.17 倍	0.50 倍

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	2,341	1,696	645	5,437
・最小年金負債調整額	21,427	21,831	404	33,707
・有価証券未実現損益	3,416	2,957	459	1,406
・デリバティブ未実現損益	11	31	42	60

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 項 目	2005年3月期 第1四半期 (自 2004年4月1日 至 2004年6月30日)	2004年3月期 第1四半期 (自 2003年4月1日 至 2003年6月30日)	前年同期比 増(減)	2004年3月期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>				
当期純利益	8,670	6,044	2,626	28,066
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
減価償却費	21,352	18,336	3,016	82,392
受取手形および売掛金の(増加)減少額	5,260	33,883	28,623	10,381
たな卸資産の(増加)減少額	349	749	1,098	2,323
支払手形および買掛金の増加(減少)額	1,724	22,828	21,104	16,634
その他	1,888	2,234	4,122	13,793
計	35,795	32,452	3,343	120,321
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>				
有形固定資産売却額	340	399	59	1,685
有形固定資産購入額	24,671	9,272	15,399	86,764
有価証券売却額	0	79	79	1,765
貸付金の(増加)減少額	3,954	7,131	11,085	3,970
その他	164	594	758	4,692
計	20,213	16,519	3,694	91,976
フリー・キャッシュ・フロー(+)	15,582	15,933	351	28,345
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>				
借入金の増加(減少)額	68,907	1,350	67,557	27,395
配当金支払額	2,399	0	2,399	0
その他	1	304	305	87,865
計	66,507	1,654	64,853	60,470
為替変動の現金および現金同等物への影響額	164	37	127	1,571
現金および現金同等物純増加額	82,253	17,624	64,629	87,244
現金および現金同等物期首残高	165,460	78,216	87,244	78,216
現金および現金同等物期末残高	247,713	95,840	151,873	165,460

セグメント情報

(1) 所在地別売上高

(単位 百万円)

	2005年3月期 第1四半期 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)		2004年3月期 第1四半期 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)	2004年3月期 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)
日本	108,086	58.2	106,469	62.8	1.5	426,260	59.9
米国	22,453	12.1	16,694	9.8	34.5	74,845	10.5
欧州	19,065	10.3	18,866	11.1	1.1	75,764	10.6
アジア	36,004	19.4	27,694	16.3	30.0	135,117	19.0
合計	185,608	100.0	169,723	100.0	9.4	711,986	100.0

(2) 所在地別営業損益

(単位 百万円)

	2005年3月期 第1四半期 (自 2004年4月 1日 至 2004年6月30日)		2004年3月期 第1四半期 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)		前年同期比 増(減)	2004年3月期 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)
日本	10,664	70.2	10,536	88.2	128	43,266	76.6
米国	2,008	13.2	121	1.0	1,887	4,559	8.1
欧州	446	2.9	610	5.1	164	2,321	4.1
アジア	2,088	13.7	677	5.7	1,411	6,325	11.2
合計	15,206	100.0	11,944	100.0	3,262	56,471	100.0

(3) 製品分野別売上高

		2005年3月期 第1四半期 〔自2004年4月1日 至2004年6月30日〕			2004年3月期 第1四半期 〔自2003年4月1日 至2003年6月30日〕		前年同期比 増(減)	2004年3月期 〔自2003年4月1日 至2004年3月31日〕	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
通 信 機 器 分 野		41,055	22.1	14.8	35,773	21.1	5,282	152,299	21.4
コンピュータおよび周辺機器分野		35,519	19.1	30.2	27,283	16.1	8,236	138,227	19.4
民生用電子機器分野		26,070	14.0	44.4	18,058	10.6	8,012	88,294	12.4
自動車および産業機器分野		25,325	13.6	10.5	22,928	13.5	2,397	90,707	12.7
多目的・多用途IC		19,388	10.4	12.6	22,188	13.1	2,800	79,988	11.2
ディスクリート・光・マイクロ波		31,776	17.3	6.2	29,927	17.6	1,849	122,095	17.2
小 計		179,133	96.5	14.7	156,157	92.0	22,976	671,610	94.3
そ の 他		6,475	3.5	52.3	13,566	8.0	7,091	40,376	5.7
合 計		185,608	100.0	9.4	169,723	100.0	15,885	711,986	100.0

設備投資額・研究開発費

	2005年3月期 第1四半期 〔自2004年4月1日 至2004年6月30日〕		2004年3月期 第1四半期 〔自2003年4月1日 至2003年6月30日〕		前年同期比 増(減)	2004年3月期 〔自2003年4月1日 至2004年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
設備投資額(納入額)	59,643		13,066		46,577	103,034	
減価償却費	21,352		18,336		3,016	82,392	
研究開発費	24,337		24,047		290	99,450	

(注) 設備投資額は、有形固定資産(ソフトウェアを除く)納入額を記載しております。

〔注〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、為替レート（特に米ドルと円との為替レート）などがありますが、これ以外にも様々な要因があります。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場低迷などにより、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。
